

平成 19 年度

浜松市の財政のすがた

【概 要 版】

浜 松 市

目 次

1	浜松市財政の概要	1
2	世帯にかかる財政分析	2
3	決算統計から見た普通会計決算	
	(1) 総括	
	① 全国的な比較から見た浜松市の特徴《歳入》	3
	② 全国的な比較から見た浜松市の特徴《歳出》	4
	(2) 歳入決算の状況	
	① 市税決算の状況	5
	② 地方交付税の状況	6
	③ 市債の状況	6
	(3) 歳出決算の状況	
	① 義務的経費	7
	② 投資的経費	7
4	財政指標による市財政状況の分析	
	(1) 主な財政指標の他都市比較	8
	(2) 財政力指数	8
	(3) 公債費比率	9
	(4) 経常収支比率	9
	(5) 総市債残高	9
	(6) 基金残高	9
5	財政健全化法による健全化判断比率の分析	
	(1) 実質赤字比率	10
	(2) 連結実質赤字比率	10
	(3) 実質公債費比率	11
	(4) 将来負担比率	11

1 浜松市財政の概要

総決算額 4,984 億円

(一般会計 1,995 億円、特別会計 2,279 億円、企業会計 710 億円)

市の会計には、一般会計・特別会計・企業会計の3種類があり、法律により会計の基本は、企業会計を除き現金主義・単式簿記で行われている。

各会計の決算額は、単純合算では5,723億円になるが、各会計間で相互にやりとりする重複部分と現金支出を伴わない額を控除すると、平成19年度の全会計総決算額は、4,984億円となった。

一般会計

主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備などを行う会計

特別会計

特定の収入により事業を行い、一般会計と区分して経理する会計
現在 16 会計あります

企業会計

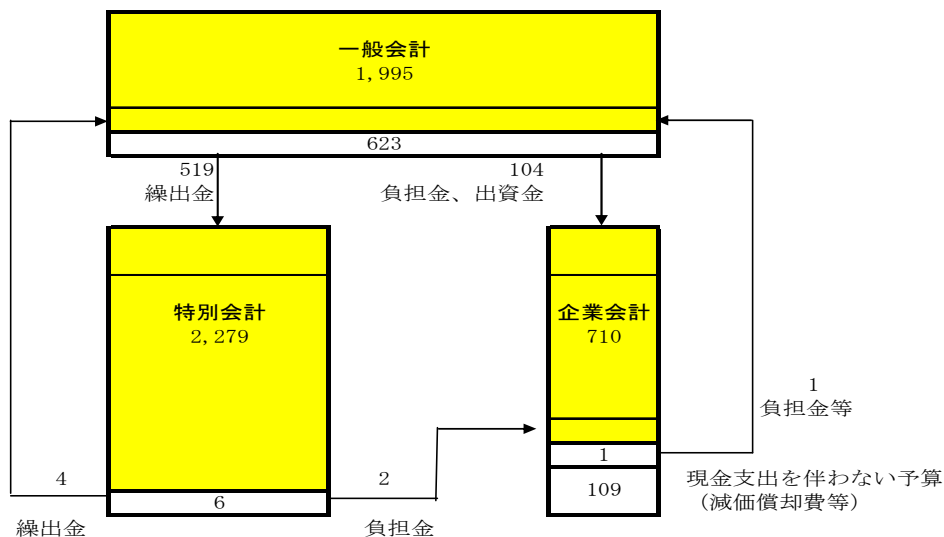
公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計
現在 4 会計あります

● 各会計間のやりとり

現金ベースでの総決算額

(単位：億円)

会計	単純合算 決算額	会計間 重複額処理	現金支出を 伴わないもの	総決算額
一般会計	2,618	623		1,995
特別会計	2,285	6		2,279
企業会計	820	1	109	710
合計	5,723	630	109	4,984



2 世帯にかかる財政分析

市の決算は金額が大き過ぎていまひとつ実感がわかないため、平成 19 年度普通会計決算を月収 50 万円の家計に例えた。

給料やパート収入だけでは賄いきれないため、ローンにも頼っている状況が分かる。借金（総市債残高）を減らし、貯金（基金残高）を増やし、限られた収入を大切に使うため、家計簿をしっかりとつけて、使いみちを計画的に考えていくことが必要。

● 家計簿

収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,374億円	給与のうち基本給	25.3万円
2	地方譲与税など	430億円	給与のうち諸手当	7.9万円
3	市税以外の自主財源	285億円	パート収入など	5.2万円
4	市債	210億円	ローンでまかなっている額	3.9万円
5	国・県支出金	418億円	奨学金、医療費などに対する助成	7.7万円
収入計		2,717億円	収入計	50万円

支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	510億円	食費	9.4万円
2	扶助費	338億円	医療費など	6.2万円
3	公債費	375億円	ローンの返済	6.9万円
4	物件費	332億円	光熱水費・通信費	6.1万円
5	投資的経費・維持補修費	626億円	住宅などの改修・家電製品の買替など	11.5万円
6	補助費・貸付金など	249億円	友人への貸付・援助など	4.6万円
7	積立金	33億円	貯金	0.6万円
8	繰出金	157億円	子への仕送り	2.9万円
支出計		2,620億円	支出計	48.2万円

● 総市債残高、積立基金残高

項目	19年度A		18年度B		比較 (A-B)	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
総市債残高	5,493億円	1,747千円	5,631億円	1,833千円	△ 138億円	△ 86千円
積立基金残高	248億円	79千円	220億円	72千円	28億円	7千円

※総市債残高は一般、特別、企業会計の合算

※積立基金残高は財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の残高

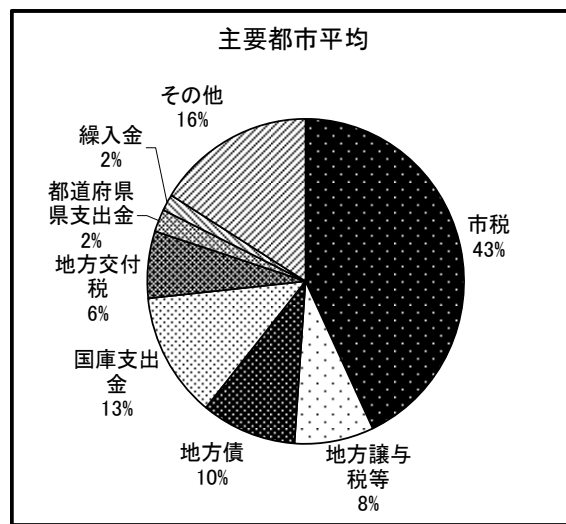
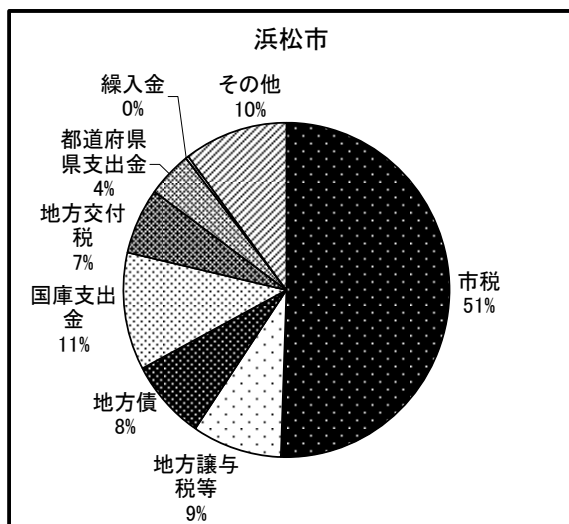
3 決算統計から見た普通会計決算

(1) 総括

① 全国的な比較から見た浜松市の特徴《歳入》

主要都市の平均と浜松市を比べてみると、歳入では市税の割合が高く、地方債の割合が低いことが分かる。用途の定まっていない市税の割合が高いということは、独自の政策などに充てる財源の幅が他都市と比べて広いことを意味している。

● 歳入決算額



[歳入]

単位：億円、%

区分	浜松市	構成比 A	主要都市 平均	構成比 B	比較 A-B
1 市税	1,374	50.57	2,041	43.11	7.46
2 地方譲与税等	243	8.94	384	8.11	0.83
3 地方交付税	178	6.55	309	6.53	0.02
4 国庫支出金	307	11.30	597	12.61	△ 1.31
5 都道府県支出金	115	4.23	110	2.32	1.91
6 繰入金	10	0.37	73	1.54	△ 1.17
7 地方債	210	7.73	454	9.59	△ 1.86
8 その他	280	10.31	766	16.19	△ 5.88
合計	2,717	100.00	4,734	100.00	-

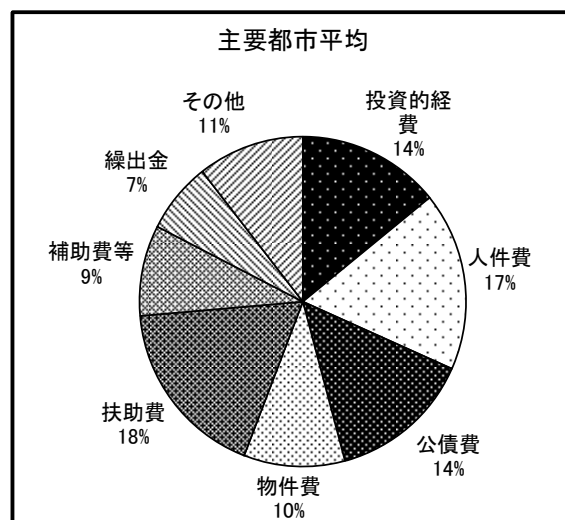
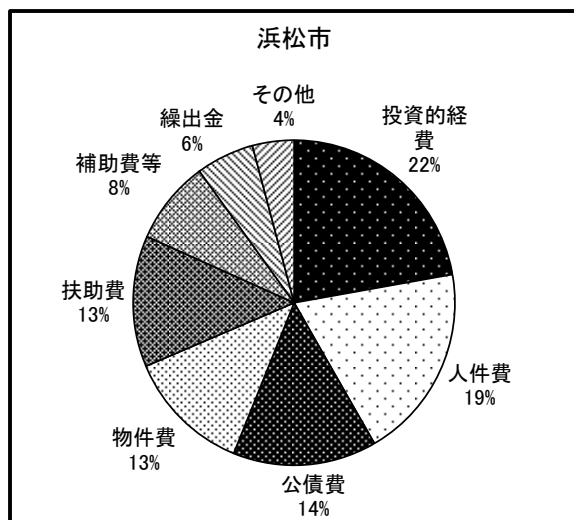
※主要都市平均は、政令市と人口 50 万人以上の中核市（宇都宮市、船橋市、相模原市、東大阪市、姫路市、岡山市、松山市、熊本市、鹿児島市）の平成 18 年度決算の平均

② 全国的な比較からみた浜松市の特徴《歳出》

主要都市の平均と浜松市を比べてみると、歳出では、投資的経費の割合が高く、扶助費の割合が低い。

投資的経費については、新清掃工場の建設事業費がピークを迎えるなど、社会基盤整備を積極的に行ってきたためであると考えられる。

● 歳出決算額



〔歳出〕

単位：億円、%

区分	浜松市	構成比 A	主要都市 平均	構成比 B	比較 A-B
1 人件費	510	19.48	825	17.71	1.77
2 扶助費	338	12.89	831	17.84	△ 4.95
3 公債費	375	14.30	658	14.12	0.18
4 物件費	332	12.69	458	9.83	2.86
5 維持補修費	43	1.66	67	1.44	0.22
6 補助費等	219	8.36	417	8.95	△ 0.59
7 積立金	33	1.26	42	0.90	0.36
8 投資出資貸付	30	1.14	385	8.26	△ 7.12
9 繰出金	157	5.98	320	6.87	△ 0.89
10 投資的経費	583	22.24	656	14.08	8.16
合計	2,620	100.00	4,659	100.00	-

※主要都市平均は、政令市と人口50万人以上の中核市の平成18年度決算の平均

(2) 歳入決算の状況

① 市税決算の状況

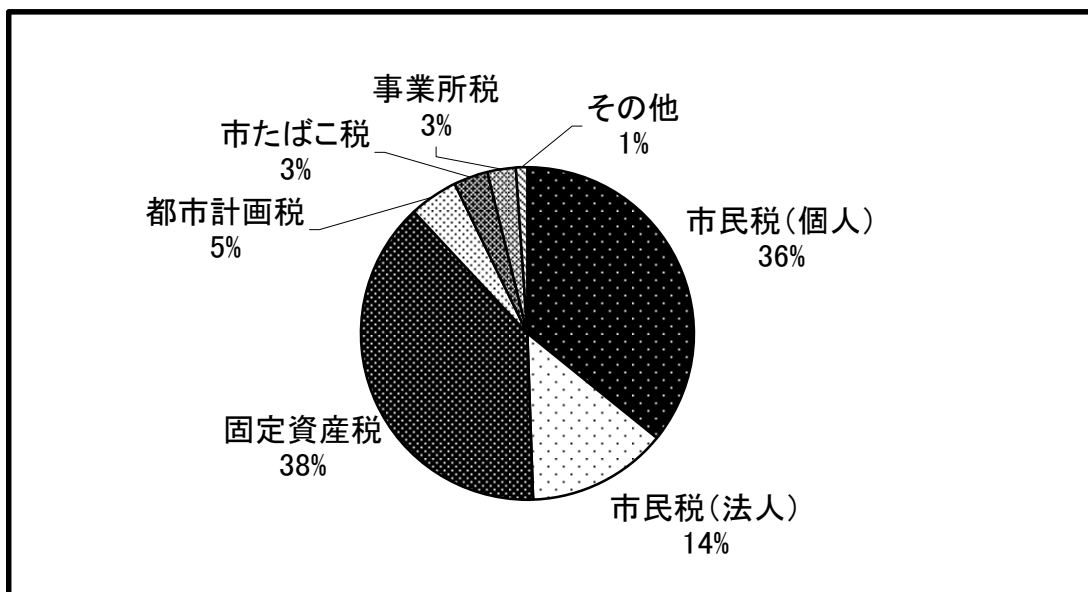
市税収入は 1,374 億円であり、前年度と比べて 110 億円の増となっている。景気回復や三位一体の改革に伴う所得税（国）と住民税（地方）の税率変更による税源移譲などの税制改正による個人市民税の増が主な要因となっている。

● 市税決算の状況

単位：億円、%

区 分	H14	H15	H16	H17	H18 A	H19 B	増減 B-A	伸び率
1 市民税	398	412	409	528	582	680	98	16.8
個人	293	289	281	368	405	491	86	21.2
法人	105	123	128	160	177	189	12	6.8
2 固定資産税	446	420	415	541	519	529	10	1.9
3 軽自動車税	8	8	8	13	13	13	0	0.0
4 市たばこ税	36	37	38	46	48	48	0	0.0
5 特別土地保有税	0	0	0	0	0	1	1	0.0
6 入湯税	1	1	1	1	2	1	△ 1	△ 50.0
7 事業所税	38	35	36	36	37	38	1	2.7
8 都市計画税	68	64	63	66	63	64	1	1.6
合 計	995	977	970	1,231	1,264	1,374	110	8.7

※平成 17 年度は、合併関係 11 市町村の 4 月～6 月の決算額を含む



② 地方交付税の状況

地方交付税は178億円であり、前年度と比べて11億円の減となっている。
三位一体の改革の進展により、普通交付税は7億円の減、また、特別交付税は市町村合併包括分が減少したことにより、4億円の減となった。

● 地方交付税

単位：億円、%

区 分	H14	H15	H16	H17	H18 A	H19 B	増減 B-A	伸び率
普通交付税	89	87	18	162	159	152	△ 7	△ 4.4
特別交付税	7	7	12	34	30	26	△ 4	△ 13.3
合 計	96	94	30	196	189	178	△ 11	△ 5.8

※平成17年度は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

③ 市債の状況

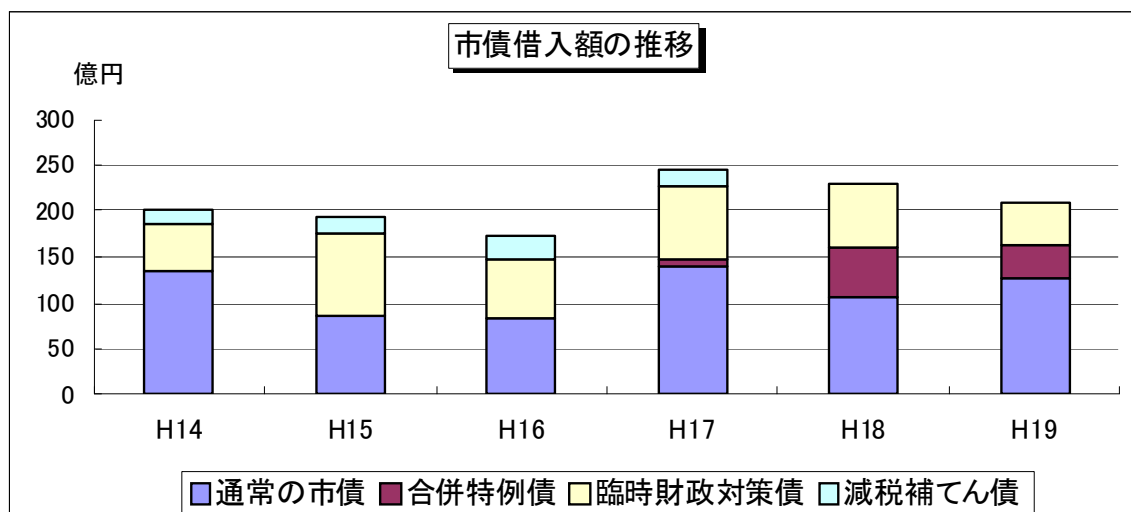
市債は210億円であり、中期財政計画の指針に従い、市債の発行を抑制したことにより前年度と比べて20億円の減となっている。

● 市債

単位：億円、%

区 分	H14	H15	H16	H17	H18 A	H19 B	増減 B-A	伸び率
1 通常の市債	135	85	83	139	105	127	22	21.0
2 合併特例債				9	54	36	△ 18	△ 33.3
3 臨時財政対策債	52	91	65	78	71	47	△ 24	△ 33.8
4 減税補てん債	14	19	24	18	0	0	0	0.0
合 計	201	195	172	244	230	210	△ 20	△ 8.7
減税補てん債借換え			119					

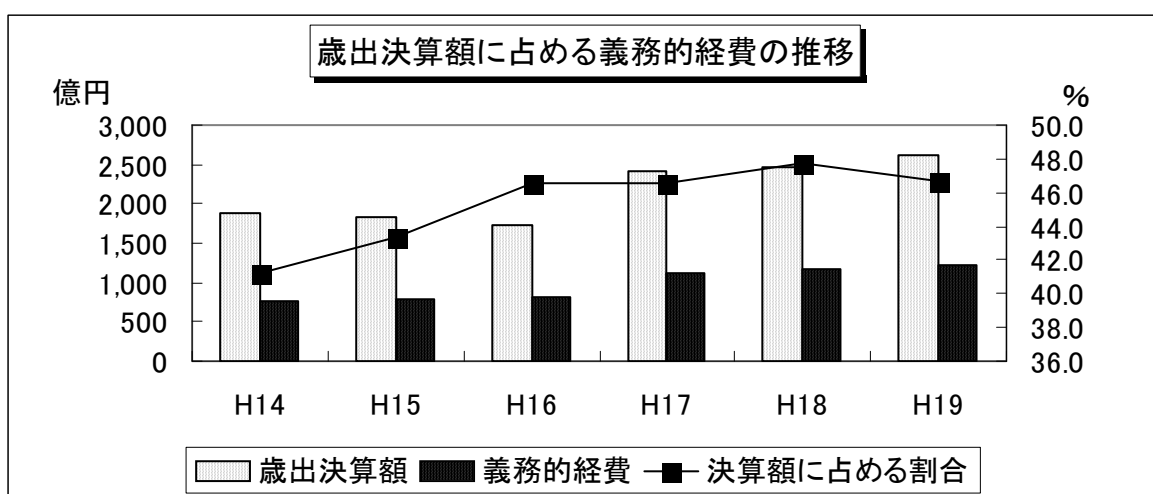
※平成17年度は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む



(3) 歳出決算の状況

① 義務的経費

義務的経費は1,222億円であり、前年度と比べて49億円の増となっている。人件費は定員適正化計画により5億円の減だが、扶助費は政令市移行に伴う児童保護事業などの増加により42億円、公債費は過年度の市債償還のピークを迎えることから12億円の増となっている。



※資料編 P12 参照

② 投資的経費

投資的経費は583億円であり、前年度に比べて46億円の増となっている。補助事業では、新清掃工場建設事業や新水泳場の事業費、政令指定都市移行による国県道路整備事業費などの増加により89億円の増となった。単独事業では、区役所建設事業が終了したことなどにより、47億円の減となった。

● 投資的経費

単位：億円、%

区分	H14	H15	H16	H17	H18 A	H19 B	増減 B-A	伸び率
補助事業費	131	124	108	171	177	266	89	50.3
単独事業費	391	359	298	363	357	310	△ 47	△ 13.2
災害復旧費	0	0	0	3	3	7	4	133.3
合計	522	483	406	537	537	583	46	8.6

※平成17年度は、合併関係11市町村の4月～6月の決算額を含む

4 財政指標による市財政状況の分析

(1) 主な財政指標の他都市比較

浜松市の財政指標を主要都市の平均と比較してみると、基金残高以外は良好であることが分かる。

単位：％

区 分	浜松市			主要都市平均
	H19(A)	H18(B)	A-B	
財政力指数	0.91	0.89	0.02	0.83
公債費比率	15.1	15.1	0.0	16.7
経常収支比率	86.4	83.6	2.8	90.5

※主要都市平均は、平成 18 年度決算における数値の平均（資料編 P8 参照）

区 分	浜松市			一人当たり残高(H19)	
	H19(A)	H18(B)	A-B	浜松市	主要都市平均
	億円	億円	億円	千円	千円
総市債残高	5,493	5,631	△ 138	667	1,185
基金残高（積立基金）	248	220	28	30	31

※資料編 P9～10 参照

(2) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数

景気回復や三位一体の改革に伴う所得税（国）と住民税（地方）の税率変更による税源移譲などの税制改正の影響による税収増により、数値が改善した。

今後は、支出面において、少子高齢化対応等による扶助費の増加が見込まれるなかで、過剰な設備投資とならないよう、投資的経費を抑制していく。

(3) 公債費比率

毎年度の元金や利子の償還に要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合

交付税の減や公債費充当一般財源の増の影響はあるものの、景気回復や税源移譲などの税制改正の影響による標準税収入額の増により、前年度の数値を維持した。

公債費は過年度に借り入れた市債の元利償還金であるため、借入の抑制により、後年度の公債費を抑制していく。

(4) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、市町村の財政構造の弾力性を判断する指標

上昇の主な要因としては、扶助費や公債費の増により、義務的経費が増加したことである。

現在の数値を改善するために、さらなる定員適正化計画に基づく人件費の削減、市債の抑制による公債費の削減など、義務的経費の抑制が必要である。

(5) 総市債残高

所要の事業量を確保しつつ、市債の借入額を元金償還額以下に抑制することで、プライマリーバランスを維持した。その結果、総市債残高は 5,493 億円であり、前年度と比べて 138 億円の減となった。

今後も中期財政計画の目標値（平成 26 年度末総市債残高 5,000 億円未満）に向けて管理していく。

(6) 基金残高

予期しない歳入減や歳出増への備えや特定の目的のために積立てをする資金の残高は 248 億円であり、前年度と比べて 28 億円の増となっている。

今後も引き続き、地方財政制度改革や社会経済状況の変化など、歳入減や歳出増から、財政運営に支障が生じないよう積立を実施していく。

5 財政健全化法による健全化判断比率の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の公布（平成 19 年 6 月 22 日）により、地方公共団体は、平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、かつ住民に公表することとなった。

また、平成 20 年度以降の決算に基づく健全化判断比率が、「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。（対象とする会計は資料編 P13 参照）

単位：%

区 分	浜松市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	黒 字	11.25	20.00
連結実質赤字比率	黒 字	16.25	40.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	124.3	400.0	

(1) 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

対象となる一般会計等（普通会計）の繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額（実質赤字額）がないため黒字である。

対象となる会計別の実質収支の内訳は、一般会計が 61 億円、普通会計に属する特別会計が 0.2 億円である。※資料編 P14 を参照

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの

対象となる会計の実質収支及び剰余金の合計が約 207 億円であるため黒字である。

会計別の実質収支及び剰余金の内訳は、一般会計が 61 億円、普通会計に属する特別会計が 0.2 億円、その他の特別会計が△5 億円、公営企業会計等が 151 億円である。※資料編 P14 を参照

(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

平成 19 年度決算における実質公債費比率は 12.9%である。

当該値は「どのような公営企業や関連団体を有しているか」によっても変動要因が大きく異なってくると考えられるものであるが、早期健全化基準の数値の約半分であり、健全な状態であると考えられる。※資料編 P15 を参照

(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すもの

平成 19 年度の将来負担比率は 124.3%である。

当該値は実質公債費比率と同様、「どのような公営企業や関連団体を有しているか」によっても変動要因が大きく異なってくると考えられるものであるが、早期健全化基準の数値の約 3 割であり、健全な状態であると考えられる。※資料編 P16 を参照